備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度		S46年～	根拠法令・例規等	備前市補助金等交付規則
総合計画 大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
総合計画 中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり	問合先 担当課（室）	商工観光課
総合計画 小項目	施策	04 海運業	職・氏名	商工労政係長　松井由美
事務事業名		02 海運団体支援事業	電話	0869－64－1832
			このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	海運団体及び海運事業者
目的（何のために）	海運団体を支援することにより、海運事業者の発展、育成を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	海運組合員の負担軽減のため活動している海運組合を支援することにより海運業の安定を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
海運振興対策事業補助金	日生地区海運組合に対し、組合員の経済的地位の改善を図るため運賃調整等の事業支援を目的として、組合運営に要する経費の一部（1,400,000円）を補助する。	◎
中国海事広報協会会費	海に関する産業活動（海運、造船、水産など）が益々盛んになるよう色々な広報活動を行っている中国海事広報協会に対し、普通会費（20,000円）を支払う。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額

事業費等		単位	平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績	
事業費	直接事業費	千円		1,420		1,420		1,420
事業費	必要人員・人件費	千円	0.00人	0	0.00人	0	0.01人	30
事業費	事業費計	千円		1,420		1,420		1,450
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		1,420		1,420		1,450
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
組合員数		説明	海運組合の組合員数		
	結果指標量	社	71	69	68
	対前年比	%	－	97.2%	98.6%
	活動コスト	円	1,420,000	1,420,000	1,450,000
	単位当たりコスト	円	20,000	20,580	21,324

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
日生地区組合員数	目標値（A）	85社	85社	85社	組合員数85社を目標
	実績値（B）	71社	69社	68社	到達目標値
	達成率（B/A）	83.53%	81.18%	80.00%	前年度並

成果指標設定の考え方・式や説明

組合員達成率（８５社が１００％）＝組合員数／組合員目標数値（８５社）

事業の成果指標やその数値目標が有効的な評価に留意して有効性を評価

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト・手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託合）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ■ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H25年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：日生地区海運組合への補助金は現状維持としたが、平成24年度中に組合員数は、更に1社減少して68社となっている。

総合評価

海運組合が組合員の経済的地位の改善を図るために運賃調整等の事業を行うことにより、組合員の負担軽減につながっている。今後についても継続して支援していく必要があるが、予算の抜本的な改革を図るなどの経営努力を促していきたい。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				

取組目標：補助金の見直しを進めるためには、日生地区海運組合の事務効率化を促す必要がある。